

＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
9月毎月勤労統計 (速報、11/7) 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与 常用雇用	前年比+0.9% (+0.7%) 前年比+0.7% (+0.2%) 前年比+0.9% (+1.3%) 前年比+11.6% (+5.7%) 前年比+2.7% (+2.5%)	9月の現金給与総額の前年比は、前月よりプラス幅が拡大。所定外給与のプラス幅は縮小したものの、所定内給与のプラス幅が拡大したことが要因。 実質賃金の前年比は、前年比▲0.1%と、前月と同様の伸び率。名目賃金のプラス幅が拡大したものの、石油製品や電気代などエネルギー価格の上昇を背景とした消費者物価指数のプラス幅拡大が相殺。 常用雇用の前年比は、前月からプラス幅が拡大。パートタイム労働者の伸び率は縮小したものの、一般労働者の伸び率が一層拡大したことが要因。とりわけ、卸売業・小売業や建設業で高い伸び。
9月景気動向指数 (速報、11/8) C I 先行指数 一致指数 遅行指数	106.6 前月差▲0.6 ポイント 115.8 前月差▲1.9 ポイント 116.8 前月差+0.6 ポイント	9月のC I 先行指数は、2ヵ月ぶりに前月比低下。鋼材や石油製品を中心に日経商品指数が上昇したものの、中小企業売上げ見通しが悪化したほか、最終需要財や生産財の在庫率が上昇したことなどが要因。 C I 一致指数は、2ヵ月ぶりに前月比低下。投資財や生産財、耐久消費財の出荷が減少したことなどが要因。内閣府は基調判断を「改善を示している」で据え置き。
9月消費活動指数 (季節調整値) (11/8) 旅行収支調整済 (季節調整値)	前月比▲0.3% 前月比▲0.3%	9月の消費活動指数 (季節調整値) は、2ヵ月連続で低下。株高を受けた富裕層の消費意欲の高まりによる百貨店での貴金属や宝石など高額品の販売好調を背景に、非耐久財指数が上昇したものの、外食産業の売上高のプラス幅縮小などを受けて、サービス指数のマイナス幅が拡大したほか、耐久財指数もマイナス幅が拡大したことが要因。
9月機械受注 (11/9) 民需 (船舶・電力を除く) 製造業 非製造業 (船舶・電力を除く)	前月比▲8.1% (前年比▲3.5%) 前月比▲5.1% (前年比+14.8%) 前月比▲11.1% (前年比▲13.3%)	9月の機械受注 (船舶・電力を除く民需) は、3ヵ月ぶりに前月比減少。 業種別にみると、製造業は3ヵ月ぶりに減少。大幅増となった前月の反動で食品製造業が減少したほか、工場向けの工作機械や運搬用機械の受注減を背景に、はん用・生産用機械も減少。 非製造業 (船舶・電力除く) は、4ヵ月ぶりに減少。火水力原動機やその他重電機が大幅増となった前月の反動で、「その他非製造業」が減少したほか、ネットワークやシステム関連機器の受注低調を受けて、金融業・保険業も減少。 内閣府は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」で据え置き。

9月国際収支 経常収支（季節調整値） 貿易収支（季節調整値） サービス収支（季節調整値） 第一次所得収支（季節調整値） 第二次所得収支（季節調整値）	(11/9)	18,351 億円 (前月比▲19.0%) 4,748 億円 (前月比▲24.4%) ▲1,165 億円 (前月比+126.9%) 16,818 億円 (前月比▲12.0%) ▲2,050 億円 (前月比▲7.2%)	9月の経常収支は、プラス幅が縮小。 貿易収支は、プラス幅が縮小。輸出は、3ヵ月ぶりに減少。ハリケーンの影響を受けて米国向けの自動車や自動車部品の減少が要因。輸入は3ヵ月ぶりに増加。資源価格の上昇を受け、原油や石炭などで増加したことが要因。 サービス収支は、マイナス幅が拡大。訪日外国人の増加に伴い旅行収支のプラス幅は拡大したものの、知的財産権等使用料の受取減少を受けてその他サービス収支のマイナス幅が拡大したことが要因。 第1次所得収支は、プラス幅が縮小。債券利子などの証券投資収益が縮小したことが要因。
10月景気ウォッチャー調査 現状判断D I（季節調整値） 先行き判断D I（季節調整値）	(11/9)	52.2 前月差+0.9ポイント 54.9 前月差+3.9ポイント	10月の現状判断D I（季節調整値）は、2ヵ月連続で上昇。好不調の分れ目を示す50を上回る水準が持続。台風の影響により客足が遠のいた飲食関連を中心に家計動向関連が悪化したものの、好調な企業業績を受けて企業動向関連が大幅に上昇したことが要因。 先行き判断D I（季節調整値）は、2ヵ月ぶりに上昇。好不調の分れ目を示す50を上回る水準が持続。株高による富裕層の消費拡大や台風の悪影響の一巡などにより、家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてで上昇したことが要因。
9月第3次産業活動指数	(11/10)	前月比▲0.2% (前年比+0.6%)	9月の第3次産業活動指数は、おおむね横ばい。業種別にみると、生命保険業や株取引が好調だった金融商品取引業の流通業務など「金融業・保険業」が上昇した一方、各種商品卸売業や機械器具卸売業など「卸売業」と、「医療・福祉」の低下が全体を押し下げ。 経済産業省は、基調判断を「持ち直しの動き」で据え置き。
10月マネーストック M2（平残） M3（平残） 広義流動性（平残）	(11/10)	前年比+4.1%（+4.0%） 前年比+3.5%（+3.4%） 前年比+4.0%（+3.8%）	10月のM3（平残）の前年比は、前月よりプラス幅が拡大。預金通貨のプラス幅は縮小したものの、準通貨や譲渡性預金のマイナス幅が縮小したほか、現金通貨のプラス幅が拡大したことが要因。 広義流動性（平残）の前年比は、前月よりプラス幅が拡大。投資信託のマイナス幅は拡大したものの、金銭の信託のプラス幅が拡大したことが要因。

※ 〈 〉 は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国景気は、総じて緩やかに持ち直し。家計部門では、堅調な企業収益や人手不足を背景に、雇用所得環境が良好ななか、個人消費は緩やかに回復。企業部門では、輸出の増加などを受け生産が拡大基調にあるほか、設備投資も底堅く推移。

(2) 当面の見通し

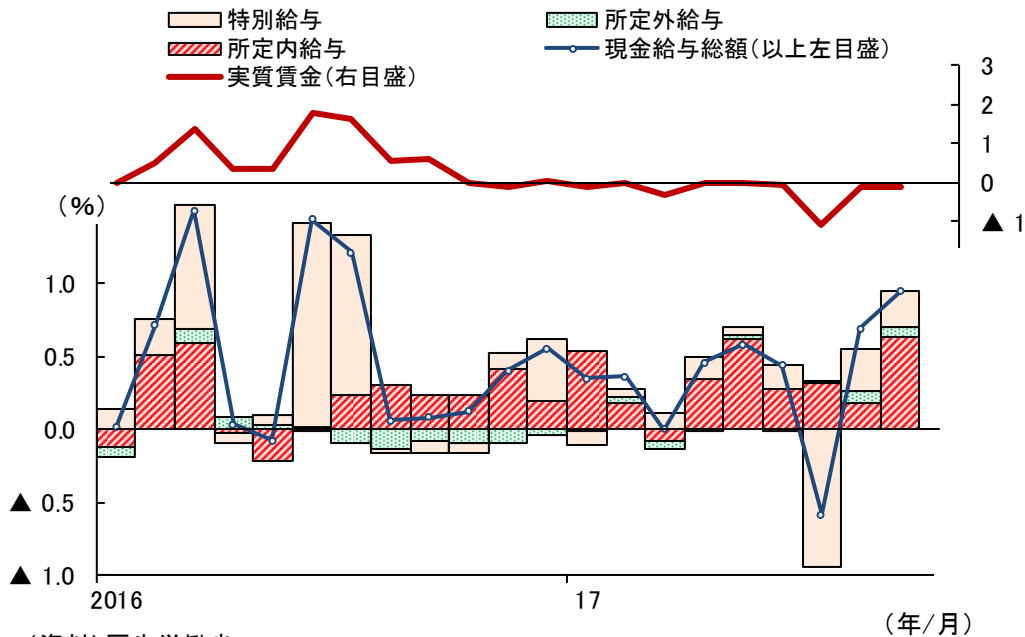
先行きは、①製造業の在庫復元に伴う生産増、②世界的なIT需要の拡大や設備投資の回復を背景とする輸出の増加、③老朽化した設備の更新投資や非製造業での建設投資、④雇用所得環境の改善、などがプラスに作用するなかで、緩やかな回復が続く見通し。もっとも、トランプ米大統領の政策運営などで不透明感が残っており、海外の動向には引き続き注意が必要。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
11/13 (月)	10月 企業物価指数	日本銀行
11/15 (水)	7～9月期 GDP (1次速報値) 10月 マンション市場動向 10月 訪日外客数	内閣府 (株)不動産経済研究所 日本政府観光局

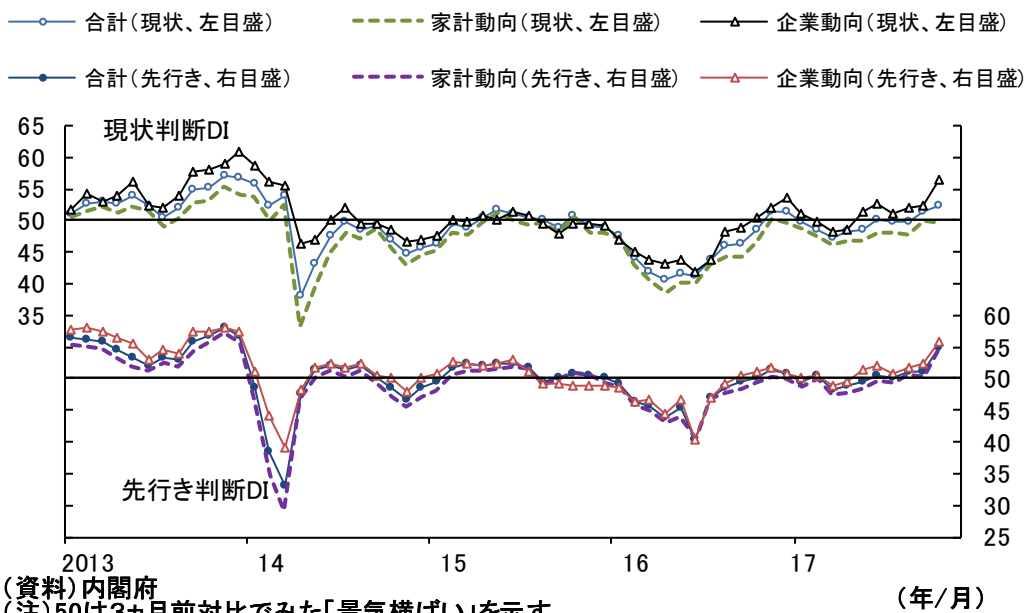
<図表で見る経済指標>

(図表1) 実質賃金および現金給与総額(前年比)



(資料) 厚生労働省

(図表2) 景気ウォッチャー調査



(資料) 内閣府

(注) 50は3か月前対比でみた「景気横ばい」を示す。

(年/月)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2017/11/13

(%)

	2016年度	2017年		2017年			
		4~6	7~9	7月	8月	9月	10月
鉱工業生産指数	(1.1)	< 2.1> (5.8)	< 0.4> (4.2)	<▲ 0.8> (4.7)	< 2.0> (5.3)	<▲ 1.1> (2.5)	
鉱工業出荷指数	(0.8)	< 1.5> (5.2)	< 0.3> (3.7)	<▲ 0.7> (4.1)	< 1.8> (5.8)	<▲ 2.6> (1.4)	
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 4.0)	<▲ 0.5> (▲ 2.9)	<▲ 1.6> (▲ 2.4)	<▲ 1.1> (▲ 2.3)	<▲ 0.6> (▲ 2.9)	< 0.0> (▲ 2.4)	
生産者製品在庫率指数	(▲ 1.7)	< 0.9> (▲ 3.0)	<▲ 1.6> (▲ 3.1)	< 2.6> (▲ 2.4)	<▲ 4.1> (▲ 4.1)	< 1.6> (▲ 2.8)	
稼働率指数(2010年=100)	98.6	101.9 < 2.1>		100.1 <▲ 1.8>	103.4 < 3.3>		
第3次産業活動指数	(0.4)	< 1.1> (1.2)	<▲ 0.1> (0.8)	< 0.1> (1.0)	<▲ 0.1> (0.6)	<▲ 0.2> (0.6)	
全産業活動指数	(0.6)	< 1.6> (2.5)		<▲ 0.1> (2.0)	< 0.1> (1.7)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(0.5)	<▲ 4.7> (▲ 1.0)	< 4.7> (▲ 2.5)	< 8.0> (▲ 7.5)	< 3.4> (4.4)	<▲ 8.1> (▲ 3.5)	
建設工事受注(民間)	(5.1)	(▲ 7.0)	(5.0)	(8.4)	(▲ 3.2)	(8.0)	
公共工事請負金額	(4.1)	(2.6)	(▲ 7.9)	(▲ 5.4)	(▲ 7.9)	(▲ 10.4)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	97.5 (5.8)	100.2 (1.1)	95.6 (▲ 2.4)	97.4 (▲ 2.3)	94.2 (▲ 2.0)	95.2 (▲ 2.9)	
消費支出 (全世帯、名目)	(▲ 1.6)	(0.7)	(0.8)	(0.4)	(1.4)	(0.6)	
(実質)	(▲ 1.6)	(0.1)	(0.0)	(▲ 0.1)	(0.6)	(▲ 0.4)	
(勤労者世帯、名目)	(▲ 1.4)	(2.2)	(0.6)	(2.1)	(0.0)	(▲ 0.4)	
(実質)	(▲ 1.4)	(1.6)	(▲ 0.2)	(1.6)	(▲ 0.8)	(▲ 1.4)	
百貨店売上高	(▲ 2.9)	(0.7)	(1.7)	(▲ 1.4)	(2.0)	(4.4)	
チェーンストア売上高	(▲ 1.3)	(▲ 0.8)	(▲ 0.3)	(0.0)	(▲ 0.5)	(▲ 0.3)	
乗用車登録・販売台数	(3.1)	(13.2)	(4.0)	(2.6)	(4.1)	(5.3)	(▲ 1.2)
完全失業率	3.02	2.87	2.79	2.82	2.76	2.79	
有効求人倍率	1.39	1.49	1.52	1.52	1.52	1.52	
現金給与総額 (5人以上)	(0.4)	(0.5)	(0.2)	(▲ 0.6)	(0.7)	(0.9)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 0.7)	(0.9)	(0.6)	(0.6)	(0.6)	(0.6)	
常用雇用 (〃)	(2.2)	(2.6)	(2.6)	(2.7)	(2.5)	(2.7)	
企業倒産件数	8,381	2,188	2,032	714	639	679	733
前年差	▲303	59	▲55	2	▲87	30	50
M2 (平残)	(3.6)	(3.9)	(4.0)	(4.0)	(4.0)	(4.0)	(4.1)
広義流動性 (平残)	(1.8)	(2.8)	(3.7)	(3.5)	(3.7)	(3.8)	(4.0)
経常収支 (兆円)	20.38	4.56	6.97	2.32	2.38	2.27	
前年差	2.52	0.01	1.20	0.38	0.41	0.41	
通関貿易収支 (兆円)	4.00	0.71	1.20	0.42	0.11	0.67	
前年差	5.11	▲0.74	0.24	▲0.08	0.14	0.18	
通関輸出 (兆円)	71.53	18.79	19.58	6.50	6.28	6.81	
(▲ 3.5)	(10.5)	(15.1)	(13.4)	(18.1)	(14.1)		
輸出数量	(2.4)	(5.1)	(5.8)	(2.6)	(10.4)	(4.8)	
輸出価格	(▲ 5.8)	(5.2)	(8.8)	(10.5)	(7.0)	(8.9)	
通関輸入 (兆円)	67.53	18.07	18.39	6.07	6.17	6.14	
(▲ 10.2)	(16.2)	(14.5)	(16.3)	(15.3)	(12.1)		
輸入数量	(0.5)	(4.9)	(1.8)	(3.2)	(2.4)	(▲ 0.2)	
輸入価格	(▲ 10.7)	(10.8)	(12.5)	(12.6)	(12.6)	(12.3)	
金融収支 (兆円)	24.93	4.42	4.81	0.85	1.92	2.04	
前年差	1.08	▲2.56	▲5.68	▲3.17	▲1.20	▲1.31	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.4)	< 0.3> (0.8)	< 0.1> (0.8)	< 0.3> (0.6)	<▲ 0.2> (0.8)	< 0.1> (0.9)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2015年度		▲3.3	▲1.3	▲13.3
2016年度		▲2.3	▲6.9	▲10.6
2016/10~12	0.4	▲2.1	▲5.9	▲8.9
2017/1~3	1.5	1.0	2.5	8.6
4~6	0.5	2.1	4.5	11.6
7~9	0.4	2.8	8.6	12.6
2016/9	0.1	▲3.3	▲11.0	▲16.1
10	0.0	▲2.6	▲8.9	▲14.1
11	0.3	▲2.3	▲6.9	▲9.8
12	0.7	▲1.2	▲1.8	▲2.8
2017/1	0.6	0.5	1.0	4.3
2	0.3	1.1	2.7	9.6
3	0.2	1.4	3.9	12.0
4	0.2	2.1	3.1	10.8
5	0.0	2.1	4.5	12.4
6	0.1	2.2	5.9	11.5
7	0.3	2.6	7.8	11.8
8	0.0	2.9	8.6	12.6
9	0.2	3.0	9.4	13.5

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2015年度		0.2		0.0
2016年度		▲0.1		▲0.3
2016/10~12	0.6	0.3	0.2	▲0.3
2017/1~3	▲0.4	0.3	▲0.1	0.2
4~6	0.4	0.4	0.5	0.4
7~9	0.0	0.6	0.0	0.6
2016/9	0.2	▲0.5	0.0	▲0.5
10	0.6	0.1	0.2	▲0.4
11	0.0	0.5	0.0	▲0.4
12	▲0.2	0.3	0.0	▲0.2
2017/1	▲0.2	0.4	▲0.2	0.1
2	▲0.1	0.3	0.0	0.2
3	0.1	0.2	0.2	0.2
4	0.4	0.4	0.4	0.3
5	0.1	0.4	0.2	0.4
6	▲0.1	0.4	▲0.1	0.4
7	▲0.2	0.4	▲0.1	0.5
8	0.2	0.7	0.1	0.7
9	0.2	0.7	0.0	0.7

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2017/8	0.4	0.5	0.4	0.4
9	0.1	0.5	▲0.1	0.5
10	0.0	▲0.2	0.3	0.6

(2010年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2016/9	100.1	111.9	114.2
10	101.1	112.9	113.9
11	102.8	114.6	114.1
12	104.8	114.5	115.0
2017/1	104.6	113.3	115.4
2	104.8	115.0	116.0
3	105.7	114.4	116.7
4	104.4	116.7	116.8
5	104.7	115.8	116.1
6	105.7	116.8	116.7
7	105.2	115.7	115.9
8	107.2	117.7	116.2
9	106.6	115.8	116.8

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(%)

	2016年度	2016年			2017年		
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
業況判断D I 大企業・製造		6	6	10	12	17	22
非製造		19	18	18	20	23	23
中小企業・製造		▲5	▲3	1	5	7	10
非製造		0	1	2	4	7	8
売上高 (法人企業統計)	(▲ 3.5)	(▲ 1.5)	(2.0)	(5.6)	(6.7)		
経常利益	(▲ 10.0)	(11.5)	(16.9)	(26.6)	(22.6)		
売上高経常利益率	5.9	5.2	6.1	5.7	6.8		
実質GDP	< 0.5>	< 0.2>	< 0.4>	< 0.3>	< 0.6>		
(2011年連鎖価格)	(1.3)	(0.9)	(1.1)	(1.7)	(1.5)	(1.4)	
名目GDP	< 0.2>	<▲ 0.0>	< 0.5>	<▲ 0.1>	< 0.7>		
	(1.1)	(1.3)	(0.9)	(1.6)	(0.7)	(1.0)	

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社